

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年1月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	専務取締役 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	専務取締役 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2020年3月1日 至2020年11月30日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	30,351,609	27,364,009	38,879,090
経常利益 (千円)	3,234,282	4,040,366	3,330,424
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,775,172	2,056,057	1,209,620
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,801,666	2,152,545	1,258,601
純資産額 (千円)	25,292,913	26,052,928	24,749,848
総資産額 (千円)	37,566,829	45,977,504	34,591,201
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.52	121.06	71.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	54.1	68.2

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2020年9月1日 至2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	108.44	178.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社である株式会社豊匠は、2020年10月1日付で株式会社京都豊匠に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、2021年1月7日以降、複数の地域で再度緊急事態宣言が発令されましたが、提出日現在において店舗の休業はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、多くの企業活動や消費動向に影響を与え、経済活動の停滞により消費活動が急速に悪化し厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後、経済活動は徐々に再開し一部では持ち直しの動きも見られますが、一部地域では再拡大に見舞われているなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、お客様と従業員の安全を第一に、新型コロナウイルス感染症防止対策を実施しつつ、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,364百万円（前年同期比9.8%の減少）、営業利益は3,838百万円（前年同期比19.5%の増加）、経常利益は4,040百万円（前年同期比24.9%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,056百万円（前年同期比15.8%の増加）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（写真事業）

写真事業は、新型コロナウイルス感染症防止対策を実施した上で営業し、第2四半期連結累計期間に引き続き、臨時休業中にお越しいただけなかったお客様の各種撮影を行なうとともに、最需要期を迎えた七五三撮影および七五三お出かけ着物レンタルに注力いたしました。また、2020年1月に開始した『ふりホ』施策による成人式撮影件数の更なる獲得にも努めました。

国内写真館の出店状況は、移転5店舗、退店9店舗を行ない、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を37店舗実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、国内子ども写真館484店舗（直営店舗475店・フランチャイズ店舗9店）、韓国の子会社における子ども写真館2店舗を含め、486店舗となっております。

以上の結果、報告セグメントにおける写真事業の売上高は27,325百万円（前年同期比9.4%の減少）となり、セグメント利益は3,878百万円（前年同期比16.3%の増加）となりました。

（衣装製造卸売事業）

衣装製造卸売事業は、連結子会社の株式会社京都豊匠、および、その子会社である上海豊匠服飾有限公司において、引き続き当社向け衣装の更なる生産効率の向上によるコスト低減を図るとともに、当社が2020年1月にスタートした『ふりホ』施策に関わる衣装・小物の調達等に注力いたしました。

以上の結果、報告セグメントにおける衣装製造卸売事業の売上高は1,719百万円（前年同期比35.6%の増加）となり、セグメント利益は128百万円（前年同期比217.5%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ11,386百万円増加し45,977百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加、流動資産「その他」に含まれる預け金の増加等により、前連結会計年度末と比べ11,222百万円増加の26,431百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産「その他(純額)」に含まれるリース資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ163百万円増加の19,546百万円となりました。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ10,083百万円増加し19,924百万円となりました。

流動負債は、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、企業活動の混乱や停滞等が継続するような不測の事態に備えて、手元資金を厚くすることを目的に行った短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ9,568百万円増加の15,496百万円となりました。

固定負債は、退職金規程の改訂による退職給付に係る負債の増加及び固定負債「その他」に含まれる長期リース債務の増加等により、前連結会計年度末と比べ514百万円増加の4,428百万円となりました。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,303百万円増加し26,052百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	17,185,650	-	1,885,950	-	2,055,449

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,964,500	169,645	同上
単元未満株式	普通株式 19,650	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	169,645	-

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	201,500	-	201,500	1.17
計	-	201,500	-	201,500	1.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 業務一部 ゼネラルマネージャー	専務取締役 管理本部長兼人事部 ゼネラルマネージャー	宗岡 直彦	2020年9月1日
常務取締役 商品部 ゼネラルマネージャー	常務取締役 商品本部長兼商品開発部 ゼネラルマネージャー	山本 浩子	2020年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,072,650	19,332,831
受取手形及び売掛金	838,574	1,836,899
たな卸資産	1,803,783	2,422,154
その他	1,523,508	2,858,928
貸倒引当金	30,000	19,352
流動資産合計	15,208,516	26,431,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,302,333	7,932,365
その他(純額)	4,377,273	4,763,834
有形固定資産合計	12,679,606	12,696,199
無形固定資産		
投資その他の資産	991,874	950,181
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	3,316,671	3,294,868
その他	2,616,532	2,829,944
貸倒引当金	222,000	225,149
投資その他の資産合計	5,711,204	5,899,663
固定資産合計	19,382,685	19,546,043
資産合計	34,591,201	45,977,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,225	485,859
短期借入金	-	6,850,000
未払法人税等	581,165	891,884
賞与引当金	182,332	53,224
ポイント引当金	92,500	102,430
その他	4,831,377	7,113,109
流動負債合計	5,927,600	15,496,507
固定負債		
退職給付に係る負債	1,102,910	1,251,820
資産除去債務	1,651,339	1,653,565
その他	1,159,502	1,522,682
固定負債合計	3,913,753	4,428,068
負債合計	9,841,353	19,924,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	19,866,198	21,073,048
自己株式	276,159	276,416
株主資本合計	23,531,438	24,738,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	47,826
為替換算調整勘定	73,058	79,160
その他の包括利益累計額合計	74,465	126,986
非支配株主持分	1,143,944	1,187,910
純資産合計	24,749,848	26,052,928
負債純資産合計	34,591,201	45,977,504

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	1 30,351,609	1 27,364,009
売上原価	21,686,883	19,096,788
売上総利益	8,664,726	8,267,221
販売費及び一般管理費	5,453,586	4,428,775
営業利益	3,211,139	3,838,445
営業外収益		
受取利息	1,655	1,728
受取配当金	-	9,129
受取家賃	16,805	16,683
受取補償金	37,870	1,736
為替差益	1,421	983
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	2 199,755
雑収入	28,357	50,734
営業外収益合計	86,109	280,750
営業外費用		
支払利息	12,692	23,388
店舗解約損	44,251	54,645
雑損失	6,022	795
営業外費用合計	62,966	78,830
経常利益	3,234,282	4,040,366
特別利益		
固定資産売却益	229	2,301
特別利益合計	229	2,301
特別損失		
固定資産廃棄損	189,946	142,090
減損損失	171,600	165,779
新型コロナウイルス感染症による損失	-	3 496,685
特別損失合計	361,547	804,555
税金等調整前四半期純利益	2,872,965	3,238,112
法人税、住民税及び事業税	1,083,436	1,310,619
法人税等調整額	53,059	172,531
法人税等合計	1,030,377	1,138,088
四半期純利益	1,842,587	2,100,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,415	43,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,775,172	2,056,057

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	1,842,587	2,100,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,598	46,418
為替換算調整勘定	28,323	6,102
その他の包括利益合計	40,921	52,521
四半期包括利益	1,801,666	2,152,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,734,250	2,108,578
非支配株主に係る四半期包括利益	67,415	43,966

【注記事項】

(追加情報)

2020年4月7日に新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が政府から発表され、4月16日には緊急事態宣言が全国に拡大されたことにより、全国の当社店舗は臨時休業となりました。5月14日の緊急事態宣言解除以降、安全対策を万全にした上で順次営業を再開しており、ご予約数も昨年並みに回復いたしました。

今後は、業績が例年通りの水準で推移すると仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年11月30日)

当社グループの写真事業では、主として第3四半期の撮影機会(七五三等)が多いため、通常、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、著しく高くなっております。

2 新型コロナウイルス感染症による助成金収入

当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、特例措置の適用を受けた雇用調整助成金及び小学校休業等対応助成金等を、新型コロナウイルス感染症による助成金収入として営業外収益に計上しております。

3 新型コロナウイルス感染症による損失

当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、政府から発令された緊急事態宣言を受け、当社グループの店舗において臨時休業の実施、また、女子オープンゴルフの中止等を行いました。

このため、臨時休業期間中の各店舗において発生した固定費(賃借料・減価償却費等)、女子オープンゴルフ中止に係る費用等、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する損失を、新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	2,488,635千円	2,473,392千円
のれんの償却額	599	599

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	849,208	50	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	849,208	50	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,139,527	212,082	30,351,609	-	30,351,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,130	1,055,679	1,081,810	1,081,810	-
計	30,165,657	1,267,762	31,433,420	1,081,810	30,351,609
セグメント利益	3,334,153	40,609	3,374,763	163,623	3,211,139

(注)1. セグメント利益の調整額 163,623千円には、固定資産の調整額等11,323千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 174,946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては146,705千円であります。

「衣装製造卸売事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては24,895千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2020年3月1日 至2020年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,307,929	56,080	27,364,009	-	27,364,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,052	1,662,981	1,681,034	1,681,034	-
計	27,325,982	1,719,061	29,045,044	1,681,034	27,364,009
セグメント利益	3,878,137	128,931	4,007,068	168,623	3,838,445

(注) 1. セグメント利益の調整額 168,623千円には、固定資産の調整額等 9,340千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 159,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては165,779千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円52銭	121円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	1,775,172	2,056,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,775,172	2,056,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,984	16,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月6日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。